日本職業教育学会
第 75 回 関東地区部会

報告集

2024 年 2 月 17 日(土)

於: オンライン

研究会プログラム

砂田　栄光	『戦後職業訓練関係資料集』の紹介 ー基盤整備センター調査研究資料 No.140よりー	1
新井　吾朗	職業訓練のDXがめざす職業訓練環境 ー現状・取組み・新しい職業訓練の形ー	12
霜永　智弘	我が国における公的職業訓練の争点とその研究意義	33

＜　紹 介　＞

『戦後職業訓練関係資料集』の紹介

― 基盤整備センター　調査研究資料　No.140 より ―

職業能力開発総合大学校　基盤整備センター　企画調整部　　砂田　栄光

Introduction to “Collection of materials related to postwar vocational training”
― From The Institute of research and development Research Materials No. 140 ―

SUNADA Sakae

要約　基盤整備センターが職業訓練大学校職業訓練研究センター時代に、『職業訓練関係資料集Ⅰ（大正 6 年～昭和 12 年）』[(1)]と『職業訓練関係資料集Ⅱ（昭和 13 年～昭和 16 年）』[(2)]の 2 巻が発行されている。その続編が待たれていたが、このたび田中萬年氏のその後の継続研究により、2024 年 2 月に基盤整備センターから『戦後職業訓練関係資料集』（昭和 20 年～昭和 33 年）（上巻）（中巻）（下巻）の 3 部作として発行が可能となった。この調査研究資料は、序文で基盤整備センター所長が述べているように、職業訓練指導員の養成の手引書として用いられている「職業訓練における指導の理論と実際」の「職業訓練原理」の基盤資料として、また、職業訓練指導員研修の副教材資料として役立つと期待されている。職業能力開発研究者によるエルゴナジー研究会でも紹介し、今後の職業訓練研究に寄与したいと考えている。

はじめに

この調査研究資料 No. 140 は、次の内容で構成されている。

序文　（基盤整備センター所長）
まえがき　（田中萬年氏）
凡例　（同上）
解説　（同上）
第Ⅰ編　GHQ 勧告・「日本国憲法」関連資料編
第Ⅱ編　閣議・次官会議決定、審議会答申、民間団体建議編
第Ⅲ篇　行政組織編
第Ⅳ篇　法令編
第Ⅴ篇　通牒・通達編
第Ⅵ篇　国際的宣言・勧告編
第Ⅶ篇　統計編
戦後職業訓練関係年表
資料索引

この研究の目的について、本調査研究資料の「まえがき」の中で田中萬年氏は以下のように述べている。

「戦後も既に 75 年を超え、当時の資料の散逸、亡失が進んでいる。現段階において収集可能で、当時の職業訓練の全体が分かるように重要な資料を本資料集にまとめた。本資料集によって戦後の職業訓練の実情を解明する意味は、現下の「職業能力開発促進法」においても中核は職業訓練であり、この業務を困難な状況の下で日々真摯に取り組んでおられる方々が、本資料集で明らかにする過去の活動を知り、学ぶことによって今日の業務への誇りと、明日の仕事への自負を持って戴くことができるかも知れないと考えるところにある。」

このような観点で、「まえがき」から「資料索引」まで、いたるところに職業訓練指導員の自負を与えてくれる「宝物」がかくされている。いくつか紹介すると、以下のようなものがあげられる。

①　凡例では、本資料集の出典が明らかにされている。約６０の多岐にわたる資料が「略号」で掲載さ

論文受付日　R5.2.17

れ、本資料集と年表、索引をつなぐキーとなっている。

② 解説では、本資料集を利用する際の手引きが記載されている。見方をかえると、田中萬年氏の約５０年以上の論文の集大成ともいえる内容である。繰り返しこの解説を読むことにより、本調査資料集への動機付けが新たにされると思う。

③ 第Ｉ編の特別付録ともいえる谷口雄治氏による「労働課便覧」の翻訳が掲載されている。これは、GHQ 資料“Labor Division Manual”の邦訳となっている。

④ 戦後職業訓練関係年表は、本調査資料の原案ともいえる故佐々木輝雄氏の遺作となった「戦後職業訓練関係年表」が元となっている。田中萬年氏がかつてツイッターで「今日は何の日？」という記事を掲載されていたが、この年表により今日という日が過去の歴史の上に積み上げられていることを実感することができるだろう。

⑤ 資料索引では、職業訓練研究をする際に、研究テーマとなるタイトルから、原資料を抽出できるようになっている。本資料集の資料と既刊の各種資料集とに差異があっても、本資料集が可能な限り原典、あるいは原典に近い資料からの忠実な転載を原則としているという点も、大きな魅力となっている。

この調査研究資料の各論の紹介の前に、職業能力開発大学校研修研究センター時代の『学校外教育施設における指導者の養成体系に関する調査』報告書[(3)]についてもふれておきたい。この報告書は、平成５年度から７年度の３年間にわたる「職業能力開発の将来展望に対応した指導員の役割と効果的な指導体制の在り方」という職業能力開発大学校プロジェクト研究の２年目の調査報告書である。田中萬年氏が研究代表者をつとめ、18 名の研究者が上記のテーマで調査研究を実施した。その中で紹介された約 10 タイプの指導者養成体系の調査結果が比較され、共通して指導者の能力・資質の向上がいかに重要であるかという指摘がなされている。他団体の指導者養成の体系調査から、職業能力開発の将来を探るという点で秀逸な調査報告であるといえる。

今回の調査研究資料は、職業能力開発の原点を振り返ることにより、今後の職業能力開発の方向性を確かめるという点で、他の資料集の追随をゆるさないと思われる。

それでは、これから戦後職業訓練関係資料集を上巻、中巻、下巻の順で紹介したい。

戦後職業訓練関係資料集（上巻）について

まず、第Ｉ編であるが、ＧＨＱ勧告・「日本国憲法」関連資料集として編纂されている。解説にもあるとおり、戦後わが国の様々な政策の制定過程における労働問題、職業訓練問題に関連した事項を取り上げている。特に冒頭で紹介した谷口雄治氏による「労働課便覧」の翻訳に注目していただきたい。

昭和 24 年４月頃に連合軍総司令部経済科学局から発出されている。出典としては、『戦後財政史資料（英文）雑資料　経済科学局労働課便覧』、国立公文書館所蔵となっている。4 章の労働力と雇用を中心に丁寧な翻訳がなされている。412.03 の労働ボス制度などは労働者請負制のことと思われるが、訳出の苦労が感じられる。ぜひ、精読をお勧めしたい。

第Ⅱ編は、閣議・次官会議決定、審議会・民間団体の答申・建議として編纂されている。内容の一つ目は、閣議及び次官会議の決定等、二つ目は審議会等の答申・建議、三つ目が民間団体の意見・具申としてまとめられている。注目されるのは、これまであまり公開されていなかった、日経連、商工会議所の建議等が転載されていることである。これは経営者側からの職業訓練に対する見解ということで参考になると思われる。

第Ⅲ編は、行政組織編として、行政組織や審議会等の改廃や、その組織規定の法令や規則を知ることのできる内容となっている。本編は、本調査研究資料の原案を作成された故佐々木輝雄氏の職業教育論集第三巻所収の「職業訓練関係行政組織の再発足」を参照されたいとの編集者からの勧めがある。

第Ⅳ編の法令編は、一般労務・職業指導関係、公共職業補導関係、技能者養成関係及びＴＷＩ（監督者訓練）の順に掲載されている。特に、最終章に公共職業補導と企業内技能者養成を統合した「職業訓練法」がどのような体系になったかを見ることができる職業訓練関係法令が掲載されているので参照されたい。

戦後職業訓練関係資料集（中巻）について

中巻は、今回の資料集の本体ともいえる通牒・通達から構成されている。第Ⅳ編の法令編と同じ順で、第Ⅴ編も一般労務・職業指導関係、公共職業補導関係、技能者養成関係及びＴＷＩ（監督者訓練）の順に掲載

されている。なお、第Ⅳ篇と同様に職業訓練と重要な関連がある学校教育関係の通達についても一般労務・職業指導関係に掲載されている。特に、現存している通牒・通達が少ない中で、公共職業補導所関係では、神奈川県がまとめていた『職業訓練関係例規通達類集』と『職業訓練関係通牒綴り』が貴重な資料として掲載されている。これまで明らかでなかった職業訓練と学校教育制度との関係もこの通達から推測が可能となっている。

個人的には、昭和 21 年 9 月 14 日付、厚生省労政局長が各地方長官宛に発出した（勤発第 475 号）「職業補導所等新設拡充に関する件」の別紙（職一）職業補導所一カ所当経費内訳や、昭和 32 年 12 月 26 日付、職発第 1030 号の二の労働省職業安定局長から労働福祉事業団理事長あての「総合職業補導所に対する都道府県の委託料の基準について」の別添資料、総合職業補導所、種目別、補導生 1 人当り訓練事業費基準額表など興味が尽きない。中巻については、ぜひ各自で宝物を発見し、古きを訪ねていただきたい。

戦後職業訓練関係資料集（下巻）について

もし、どれか一部を増刊することが可能となったら上巻、中巻、下巻の中では下巻が選択されると思われる。今回の調査研究資料は、基盤整備センターのホームページから必要な資料をダウンロードすることが可能であるが、やはり紙ベースで手元に置きたい資料としては、下巻が便利である。上巻、中巻に比較してコンパクトなだけでなく、各種統計に加えて戦後職業訓練関係年表と資料索引が収納されている。もともとこの調査資料が故佐々木輝雄氏の年表を原案として作成されていることから、この下巻資料がある意味で本体とも言うことができる。この下巻を辞書の目次として利用し、必要な資料にたどり着くための「道しるべ」としての活用をお勧めしたい。

以上が本調査研究資料集の概要であるが、今回の調査資料集がホームページに掲載され、電子情報として提供される意義についても事例をあげて紹介したい。

戦後職業訓練関係資料集の活用について

私は、学生時代に興味を持った科目が、学科目では色彩工学、実習科目ではデザイン実習であった。それで卒業制作はコンピュータカラーマッチングを用いて「14 面体色彩教材モデルの制作」を、卒業研究は Fortran Programing も活用した「酸化チタンの散乱係数に及ぼす諸因子の効果」であった。したがって、今回の約 800 頁に及ぶ資料集を分析するにあたっては、データ処理ソフトを活用して、クラスター分析や共起ネットワークにより、図示化して概要をとらえ、戦後の職業訓練関係資料のイメージを掴みたいと考えた。クラスター分析と共起ネットワークを活用すると、例えば、解説文のイメージの一つは、図 1 のようになる。職業訓練と補導、労働、技能、養成が昭和の視点から有機的に絡み合っているのがわかる。その横に公共、改正、推測の島が寄り添って見える。

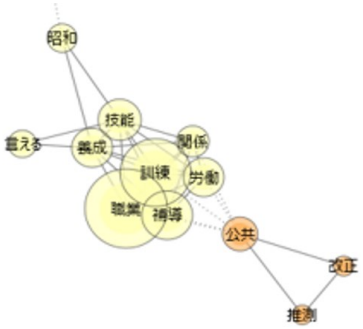


図 1

図 2 によれば、「解説」は指導、憲法、ＧＨＱ、ＴＷＩの 5 つの方向性が示されており、これらのキーワードが強調されているようである。

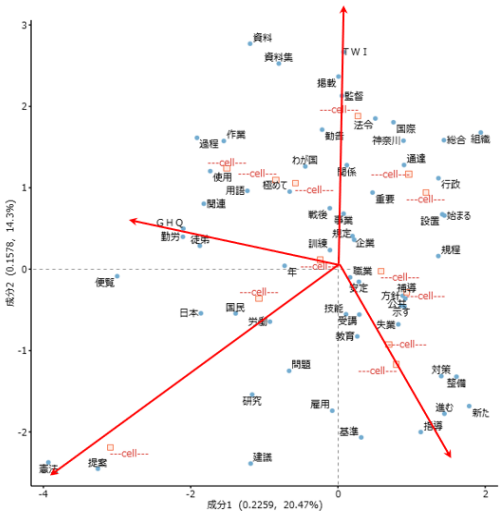


図 2

田中萬年氏は、強調したい文字を多用することで知られているが、文字数をランキングすると図 3 のとお

りであった。職業、訓練、補導、技能、養成、労働という単語が上位にランクインしているが、それとあわせて、教育、制度、学校も準じて使用されているのがわかる。職業訓練と学校教育の関係に特に関心を持たれているように思われる。

1	職業	名詞	410
2	訓練	サ変名詞	298
3	補導	サ変名詞	150
4	技能	名詞	106
5	養成	サ変名詞	95
6	労働	サ変名詞	93
7	教育	サ変名詞	84
8	公共	名詞	70
9	関係	サ変名詞	59
10	昭和	固有名詞	48
11	制度	名詞	46
12	学校	名詞	45

図 3

以上が、田中萬年氏が解説文の中で使用した単語データのテキストマイニング分析の結果である。

次に、調査研究資料集の中から、上巻の第Ⅳ篇の法令編の中から、第 2 部の公共職業補導関係資料のテキストマイニング分析を実施した。

図 4 からは、職業、公共、安定、労働、紹介の島と規定や大臣等のつながりが伺われる。職業補導と職業安定が密接に関わっており、職業安定から職業補導が誕生したことが推察される。

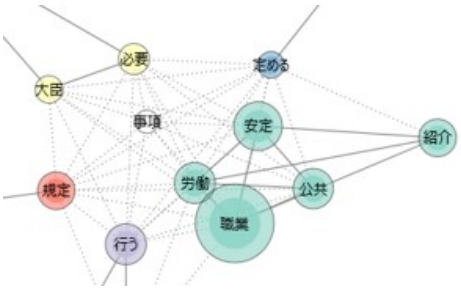


図 4

図 5 からは、3 つの方向性、すなわち、安定、事業、補導の方向性である。職業安定から誕生した職業補導が、新しい方向性を持って進みだしたことが推察される。

図 6 からは、職業補導の法令で使用されている単語のランキングであるが、職業、安定、補導、労働、公共、紹介が上位を占めている。それとあわせて、事業、学校、都道府県が続いており、職業補導が学校教育、職業紹介事業、都道府県との密接な関係の中で存在していることが示唆されているように思われる。

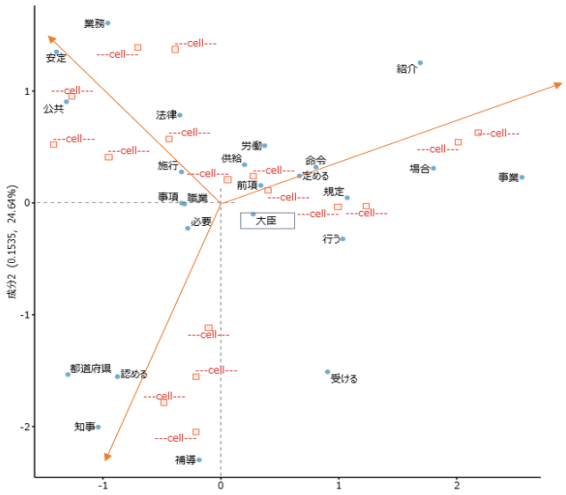


図 5

1	職業	名詞	388
2	安定	形容動詞	144
3	補導	サ変名詞	121
4	行う	動詞	100
5	労働	サ変名詞	100
6	公共	名詞	97
7	紹介	サ変名詞	84
8	規定	サ変名詞	83
9	事業	名詞	60
10	学校	名詞	56
11	必要	形容動詞	56
12	都道府県	名詞	54

図 6

おわりに

この拙い紹介文を通して、一人でも多くの職業能力開発関係者がこの資料集に興味を持っていただくことを願っている。ぜひ、基盤整備センターのホームページから「宝物」をダウンロードしてください。

[参考文献]

(1) 職業訓練研究センター、『職業訓練関係資料集 I（大正 6 年～昭和 12 年）』、調査研究資料第 30 号、昭和 54 年度

(2) 職業訓練研究センター、『職業訓練関係資料集 II（昭和 13 年～昭和 16 年）』、調査研究資料第 36 号、昭和 56 年度

(3) 職業能力開発大学校研修研究センター、『学校外教育施設における指導者の養成体系に関する調査』、調査研究報告書第 83 号、平成 6 年度

『戦後職業訓練関係資料集』の紹介

― 基盤整備センター調査研究資料No.140より―

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター　企画調整部
砂田　栄光

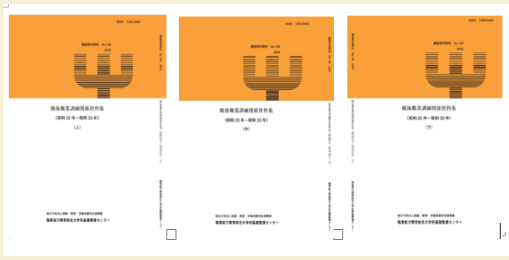
目次

Ⅰ　はじめに

Ⅱ　戦後職業訓練関係資料集（上巻）
Ⅲ　戦後職業訓練関係資料集（中巻）
Ⅳ　戦後職業訓練関係資料集（下巻）
Ⅴ　資料集の活用について

Ⅵ　おわりに

■調査研究資料No.140（上）（中）（下）



■研究チーム

研究チーム

原　案	佐々木 輝雄	職業訓練大学校 元教授
編　集	田 中 萬 年	職業能力開発総合大学校 名誉教授
企　画	新 井 吾 朗	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 准教授
事務局	砂 田 栄 光	基盤整備センター 企画調整部企画調整課 統括マネージャー

Ⅰ　はじめに

- 『職業訓練関係資料集Ⅰ』
  （大正6年～昭和12年）
- 『職業訓練関係資料集Ⅱ』（上・下巻）
  （昭和13年～昭和16年）

『戦後職業訓練関係資料集』（上・中・下巻）
（昭和20年～昭和33年）
職業訓練関係資料の集大成！

■序　（基盤整備センター　所長）

序

本調査研究の目的は、職業能力開発分野の基盤情報として価値のある資料を収集、整理し、公開することである。調査研究資料第140号として、昭和54年度に「職業訓練関係資料集」（上）、昭和55年度に「職業訓練関係資料集」（中）、昭和56年度に「職業訓練関係資料集」（下）が作成されている。

今回、第140号（上巻）、第140号（中巻）、第140号（下巻）の三冊の資料集は、戦後職業訓練関係資料集の一部として、また、各種の職業能力開発関係の参考資料として、また、職業訓練関係資料集は基本から、職業能力開発関係者に役立っていただくことを目的としている。

令和○年○月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長　○○　○○

Ⅰ　はじめに（「宝物紹介」）

①凡例：約60種類の多岐にわたる資料集
「略号」で記載

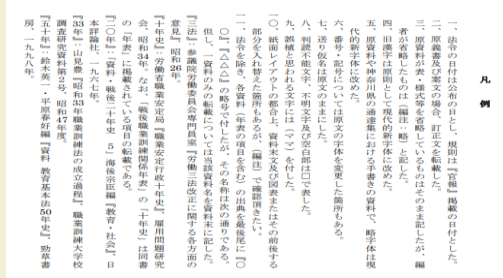
②解説：田中氏の50年の論文集大成？！

③特別付録：谷口氏の「労働課便覧」邦訳

④職業訓練関係年表：「今日は何の日？」

⑤資料索引：可能な限り原典が原則

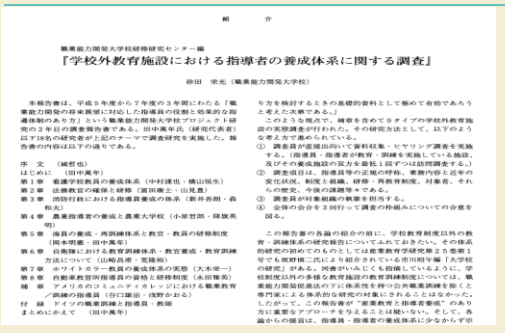
■凡例（約60の多岐にわたる資料「略号」）



凡　例

一、法令の日付は公布の日とし、規則は『官報』掲載の日付とした。
二、原調書及び答案文の場合、訂正文を転載した。
三、原資料が表・様式等を省略しているものはそのまま記したが、編者が省略したものは〔編注：略〕と記した。
四、旧漢字は原則として現代的新字体に改めた。
五、原資料や神奈川県の通達集における手書きの資料で、略字体は現代的新字体に改めた。
六、番号・記号については原文の字体を変更した箇所もある。
七、送り仮名は原文のままにした。
八、判読不能文字、不明文字及び空白部は□で表した。
九、紙面レイアウトの都合上、資料本文及び関表またはその前後する部分を入れ替えた箇所もあるが、〔編注：「種類」にまとめたい。〕
一〇、法令を除き、各資料一年表の項目を末尾に『〇〇』『△△』の略号で付したが、その名称は次の通りである。
但し、一資料のみの転載については当該資料名を資料末に記した。
『三法』：参議院労働委員会専門員室『労働三法改正に関する各方面の意見』、昭和26年。
『十年史』：労働省職業安定局『職業安定行政十年史』、雇用問題研究会、昭和34年。なお、『職後職業訓練関係年表』の「十年史」は同書の「年表」に掲載されている項目の転載である。
『三〇年』：『資料・戦後三十年史　5』海後宗臣編『教育・社会』、日本評論社、一九八七年。
『33年』：山見豊『昭和33年職業訓練法の成立過程』、職業訓練大学校調査研究資料第2号、昭和47年度。
『五十年』：鈴木英一、平原春好編『資料　教育基本法50年史』、勁草書房、一九九八年。

■学校外教育施設における指導者の養成体系に関する調査（研修研究センター、平成6年）



紹　介

職業能力開発大学校研修研究センター編
『学校外教育施設における指導者の養成体系に関する調査』

砂田　栄光（職業能力開発大学校）

本報告書は、平成５年度から７年度の３年間にわたる「職業能力開発の将来展望に対応した指導員の役割と効果的な指導体制のあり方」という職業能力開発大学校プロジェクト研究の２年目の調査報告書である。田中萬年氏（研究代表者）以下18名の研究者が上記のテーマで調査研究を実施した。報告書の内容は以下の通りである。

序　文　（城哲也）
はじめに　（田中萬年）
第１章　看護学校教員の養成体系（中村達也・横山悦生）
第２章　法務教官の確保と研修（富田廉士・山見豊）
第３章　消防行政における指導員養成の体系（新井善朗・森和夫）
第４章　農業指導者の養成と農業大学校（小原哲郎・降旗英明）
第５章　海員の養成・再訓練体系と教官・教員の研修制度（岡本智雄・田中萬年）
第６章　自衛隊における教育訓練体系・教官養成・教育訓練方法について（山崎昌雅・荒隆裕）
第７章　ホワイトカラー教員の養成体系の実態（大木栄一）
第８章　自動車教習所指導員の資格と研修制度（永田雅英）
補　章　アメリカのコミュニティカレッジにおける職業教育／訓練の指導員（谷口雄治・浅野かおる）
付　録：ドイツの職業訓練と指導員・教師
まとめにかえて　（田中萬年）

りカを検討するとかの基礎的資料として極めて有効であろうと考えた次第である。」

このような視点で、補章を含めて９タイプの学校外教育施設の実態調査が行われた。その研究方法として、以下のような考え方で進められている。

① 調査員が意欲出向いて資料収集・ヒヤリング調査を実施する。（指導員・指導者が教育・訓練を実施している施設、及びその養成施設の双方を最低１回ずつは訪問調査する。）
② 調査項目は、指導員等の定義の呼称、業務内容と近年の変化状況、制度と組織、研修・再教育制度、対象者、それらの歴史、今後の課題等々である。
③ 調査員が対象組織の執筆を担当する。
④ 全体の合合を３回行って調査の枠組みについての合意を図る。

この報告書の各論の紹介の前に、学校教育制度以外の教育・訓練体系の研究報告についてふれておきたい。その体系の研究の初めてのものとしては産業教育学研究第２５巻第１号でも既野根二氏により紹介されている市川昭午編「大学校の研究」がある。同書がいみじくも回顧しているように、学校制度以外の多様な教育施設の教育訓練制度については、職業能力開発促進法の下に体系性を持つ公共職業訓練を除くと専門家による体系的な研究の対象にされることはなかった。したがって、この報告書が「産業教育と指導者養成」のより方に重要なアプローチを与えることは疑いない。そして、各論からの提言は、指導員・指導者の養成体系に少なからず示

Ⅱ　戦後職業訓練関係資料集（上巻）について

第Ⅰ編　GHQ勧告・「日本国憲法」
第Ⅱ編　閣議・時間会議決定、審議会答申、民間団体建議
第Ⅲ編　行政組織
第Ⅳ編　法令

Ⅱ　戦後職業訓練関係資料集（上巻）の法令について

1部：一般労務・職業指導関係（法令）
2部：公共職業補導関係（法令）
3部：技能者養成関係（法令）
4部：監督者訓練関係（法令）
5部：「職業訓練法」関係（法令）

■　上巻のみどころ

・谷口雄治氏による
GHQ勧告「労働課便覧」邦訳
・日経連、商工会議所の建議等
（経営者側からの職業訓練見解）
・行政組織や審議会等の改廃
（故佐々木輝雄氏の職業教育論集第三巻）
・最終章に「職業訓練法」
公共職業補導＋企業内技能者養成

■労働課便覧の邦訳（一部抜粋）

412.03　労働ポス制度：　戦時中、労働戦線や愛国的労働団体に参加していた労働ポスの影響力を排除するため、1945 年 9 月 2 日以前の大日本産業報国会（大日本産業愛国会）、大日本労務報国会（大日本労働愛国会）およびその都道府県連合会、地方連合会、全国連合会（大日本報国会の地方支部を含む）の役員または有力な構成員は労働関係団体の役員または有力な構成員としてのいかなる役職にも就くことを排除すべきであるという趣旨の指示が、1946 年 11 月 20 日にGHQ参謀本部SCAP次長から日本政府に対して出された。労働関係団体とは、労働組合、福祉団体または共済団体、労働者奉仕団体または商品供給団体、労働者の募集または供給、労働者の直接監督に従事する団体であると後に定義された。この指令の一部は日本政府によって実施され、所定の団体の元役員一人ひとりに「粛清」文書を送り、労働関係団体のポストに就く資格がないことを通告した。／

指令の別の部分は、「1945 年 9 月 2 日以前に、自由な労働者組織を妨害するような形で設立された政府機関や民間団体と責任ある立場で直接関係し、その立場で労働組合の組織や活動の妨害や弾圧に関係したすべての者は、日本政府、すべての都道府県・市町村、またはその下部組織や機関の労働行政に携わる職から異動させるか排除する」と述べている。指令のこの部分は、元警察官や元超国家主義者を、地方、都道府県、国のあらゆる労働機関の雇用から排除する

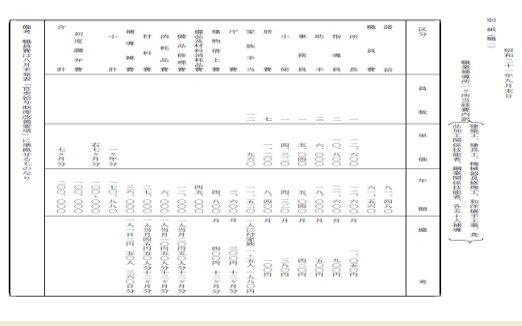
Ⅲ　戦後職業訓練関係資料集（中巻）について

1部：一般労務・職業指導（通牒・通達）
2部：公共職業補導（通牒・通達）
3部：技能者養成（通牒・通達）
4部：監督者訓練（通牒・通達）

■　中巻のみどころ

・神奈川県
　「職業訓練関係例規通達類集」
　「職業訓練関係通牒綴り」
　（職業訓練と学校教育制度との関係）
・「職業補導所新設拡充に関する件」
　（勤発第475号）昭和21年9月14日付
・「総合職業補導所に対する都道府県の委託料の基準について」他

■職業補導所等新設拡充に関する件(S21)



別紙（一）

職業補導所等新設費

昭和二十一年九月廿日

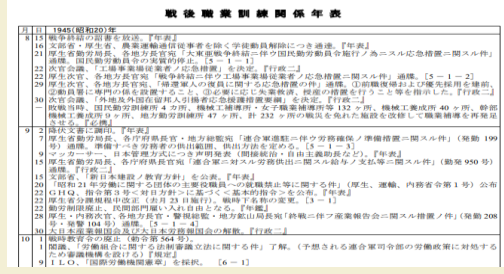
職業補導所（市町村設置ノモノ）

（品川区荏原町、目黒区目黒町、大田区蒲田、世田谷区世田谷、豊島区巣鴨、板橋区板橋、練馬区練馬、足立区千住、葛飾区亀有、江戸川区小岩、荒川区荒川、北区王子、文京区小石川、中野区中野、杉並区杉並、渋谷区渋谷、目黒区目黒

■　下巻のみどころ

- 「統計編」
  学校卒業者統計や労働問題統計も掲載
- 「戦後職業訓練関係年表」
  掲載資料の他に関連重要項目も掲載
- 「資料索引」
  簡略化せずに資料名称を掲載

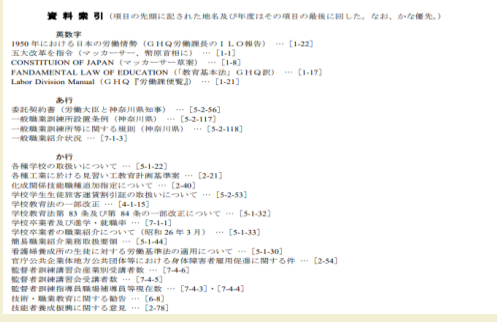
■年表（1945年8/15～1959年12/16）



戦後職業訓練関係年表

月	日	1945(昭和20)年
8	15	戦争終結の詔書を放送。『年表』
	16	文部省・厚生省、農業運輸通信従事者を除く学徒動員解除につき通達。『年表』
	21	厚生省勤労局長、各地方長官宛「大東亜戦争終結ニ伴ウ国民勤労動員ヲ施行ス為ニスル応急措置ニ関スル件」通牒。国民勤労動員令の実質的停止。［5－1－1］
	22	次官会議、「工場事業場従業者ノ応急措置」を決定。『行政二』
	22	厚生次官、各地方長官宛「戦争終結ニ伴ウ工場事業場従業者ノ応急措置ニ関スル件」通牒。［5－1－2］
	29	厚生次官、各地方長官宛「帰還軍人の復員に関する応急措置の件」通牒。①前職復帰および優先採用を補前、②動員署に専門の係を設置すること、③必要に応じ失業救済、授産の措置を行うこと等を指示した。『行政二』
	30	次官会議、「外地及外国在留邦人引揚者応急援護措置要綱」を決定。『行政二』
	—	敗戦当時、国民勤労訓練所 4 カ所、機械工補導所・女子職業補導所等 132 ヶ所、機械工養成所 40 ヶ所、幹部機械工養成所 9 ヶ所、地方勤労訓練所 47 ヶ所、計 232 ヶ所の戦災を免れた施設を改修して職業補導を再発足させる。『必携』
9	2	降伏文書に調印。『年表』
	7	厚生省勤労局長、各庁府県長官・地方総監宛「連合軍進駐ニ伴ウ労務確保ノ準備措置ニ関スル件」（発勤 199 号）通牒。準備すべき労務者の供出範囲、供出方法を定める。［5－1－3］
	9	マッカーサー、日本管理方式につき声明発表（間接統治・自由主義勤務など）。『年表』
	15	厚生省勤労局長、各庁府県長官宛「連合軍ニ対スル労務供出ニ関スル給与ノ支払等ニ関スル件」（勤発 950 号）通牒。『行政二』
	15	文部省、「新日本建設（教育方針）」を公表。『年表』
	20	「昭和 21 年労働に関する団体の主要役職員への就職禁止等に関する件」（厚生、運輸、内務省令第 1 号）公布
	22	GHQ、指令第 3 号で対日方針ニに基づくべき基本的指令>を公布。『年表』
	22	厚生省分課規程中改正（九月 23 日施行）。職時下名称の変更。［3－1］
	22	勤労制度廃止、民間部門雇い入れ自由となる。『年鑑』
	28	厚生・内務次官、各地方長官・警視総監・地方総山局長宛「終戦ニ伴フ産業報告会ニ関スル措置ノ件」（発勤 208 号・発警 104 号）通牒。［5－1－4］
	30	大日本産業報国会及び大日本労務報国会の解散。『行政二』
10	1	臨時教育令の廃止（勅令第 564 号）。
	1	閣議、「労働組合に関する法制審議立法に関する件」了解。（予想される連合軍司令部の労働政策に対処するため審議機構を設ける）『関定』
	9	ILO、「国際労働機関憲章」を採択。　［6－1］

■資料索引（可能な限り原典、通達名で検索）



資料索引（項目の先頭に記された地名及び年度はその項目の最後に回した。なお、かな優先。）

英数字

1950 年における日本の労働情勢（GHQ労働課長の ILO報告）　…［1-22］
五大改革を指令（マッカーサー、幣原首相に）　…［1-1］
CONSTITUION OF JAPAN（マッカーサー草案）　…［1-8］
FANDAMENTAL LAW OF EDUCATION（「教育基本法」GHQ訳）　…［1-17］
Labor Division Manual（GHQ『労働課便覧』）　…［1-21］

あ行

委託契約書（労働大臣と神奈川県知事）　…［5-2-56］
一般職業訓練所設置条例（神奈川県）　…［5-2-117］
一般職業訓練所等に関する規則（神奈川県）　…［5-2-118］
一般職業紹介状況　…［7-1-3］

か行

各種学校の取扱いについて …［5-1-22］
各種工業に於ける見習い工教育計画基準案　…［2-21］
化成関係技能職種追加指定について …［2-40］
学校学生生徒旅客運賃割引証の取扱いについて …［5-2-53］
学校教育法の一部改正　…［4-1-15］
学校教育法第 83 条及び第 84 条の一部改正について …［5-1-32］
学校卒業者及び進学・就職率　…［7-1-1］
学校卒業者の職業紹介について（昭和 26 年 3 月）　…［5-1-33］
簡易職業紹介業務取扱要領　…［5-1-44］
看護婦養成所の生徒に対する労働基準法の適用について …［5-1-30］
官庁公共企業体地方公共団体等における身体障害者雇用促進に関する件 …［2-54］
監督者訓練講習会産業別受講者数　…［7-4-6］
監督者訓練講習会受講者数　…［7-4-5］
監督者訓練指導員職場補導員等現在数　…［7-4-3］・［7-4-4］
技術・職業教育に関する勧告　…［6-8］
技能者養成振興に関する意見　…［2-78］

V　戦後職業訓練関係資料集の活用について

テキストマイニング分析による事例研究

事例研究①：「解説」文の分析

事例研究②：「公共職業補導」法令の分析

■　ﾃｷｽﾄﾏｲﾆﾝｸﾞ手法による分析

対応分析による分析準備

共起ネットワークによる分析準備

■　対応分析による分析準備

（KHCoder3）
- テキスト分析手法
- 前処理＞ツール＞オプション

「対応分析」

■　共起ﾈｯﾄﾜｰｸによる分析準備

（KHCoder3）
- テキスト分析手法
- 前処理＞ツール＞オプション

「共起ネットワーク」

図１　「解説」の分析①

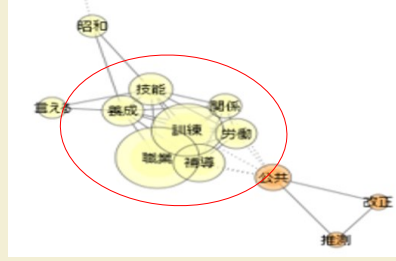


図2　「解説」の分析②

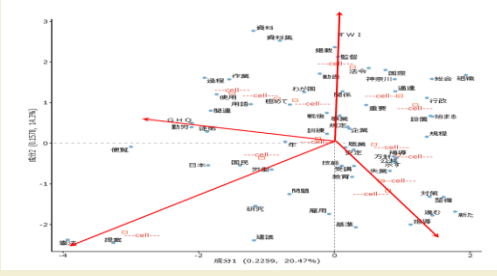


図3　「解説」の分析③

1	職業	名詞	410
2	訓練	サ変名詞	298
3	補導	サ変名詞	150
4	技能	名詞	106
5	養成	サ変名詞	95
6	労働	サ変名詞	93
7	教育	サ変名詞	84
8	公共	名詞	70
9	関係	サ変名詞	59
10	昭和	固有名詞	48
11	制度	名詞	46
12	学校	名詞	45

図4「公共職業補導法令」の分析①

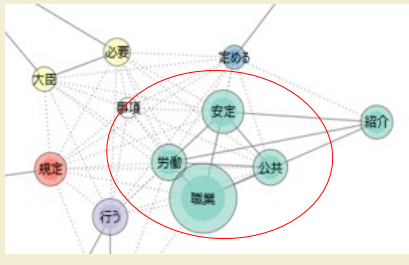


図5 「公共職業補導法令」の分析②

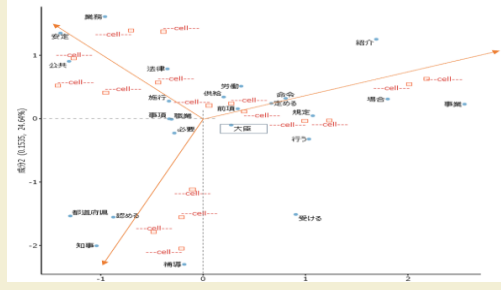


図6 「公共職業補導法令」の分析②

1	職業	名詞	388
2	安定	形容動詞	144
3	補導	サ変名詞	121
4	行う	動詞	100
5	労働	サ変名詞	100
6	公共	名詞	97
7	紹介	サ変名詞	84
8	規定	サ変名詞	83
9	事業	名詞	60
10	学校	名詞	56
11	必要	形容動詞	56
12	都道府県	名詞	54

■ 「解説」と「法令」の比較

1	職業	名詞	410
2	訓練	サ変名詞	298
3	補導	サ変名詞	150
4	技能	名詞	106
5	養成	サ変名詞	95
6	労働	サ変名詞	93
7	教育	サ変名詞	84
8	公共	名詞	70
9	関係	サ変名詞	59
10	昭和	固有名詞	48
11	制度	名詞	46
12	学校	名詞	45

1	職業	名詞	388
2	安定	形容動詞	144
3	補導	サ変名詞	121
4	行う	動詞	100
5	労働	サ変名詞	100
6	公共	名詞	97
7	紹介	サ変名詞	84
8	規定	サ変名詞	83
9	事業	名詞	60
10	学校	名詞	56
11	必要	形容動詞	56
12	都道府県	名詞	54

【参考文献】

- 職業訓練研究センター、『職業訓練関係資料集Ⅰ（大正6年～昭和12年）』、調査研究資料第30号、昭和54年度
- 職業訓練研究センター、『職業訓練関係資料集Ⅱ（昭和13年～昭和16年）』、調査研究資料第36号、昭和56年度
- 職業能力開発大学校研修研究センター、『学校外教育施設における指導者の養成体系に関する調査』、調査研究報告書第83号、平成6年度

■基盤整備センター　ホームページ

本報告書等は、基盤整備センターホームページの「基盤整備センター刊行物検索」から閲覧、ダウンロードができます。

基盤整備センター　検索

URL: https://www.tetras.uitec.jeed.go.jp/

調査研究資料　No. 140
戦後職業訓練関係資料集《昭和 20 年～昭和 33 年》(上)

■基盤整備センター　ホームページ

■調査研究資料に掲載の予定

職業訓練のDXがめざす職業訓練環境
ー現状・取組み・新しい職業訓練の形ー

PTUフォーラム2023シンポジウム
「教育訓練におけるデジタル化への対応と今後の展望 」
「受講者による主体的な選択を支援する職業訓練情報のデジタル化」 その後

職業能力形成をめざす
一人ひとりの努力が
報われる環境の構築をめざして

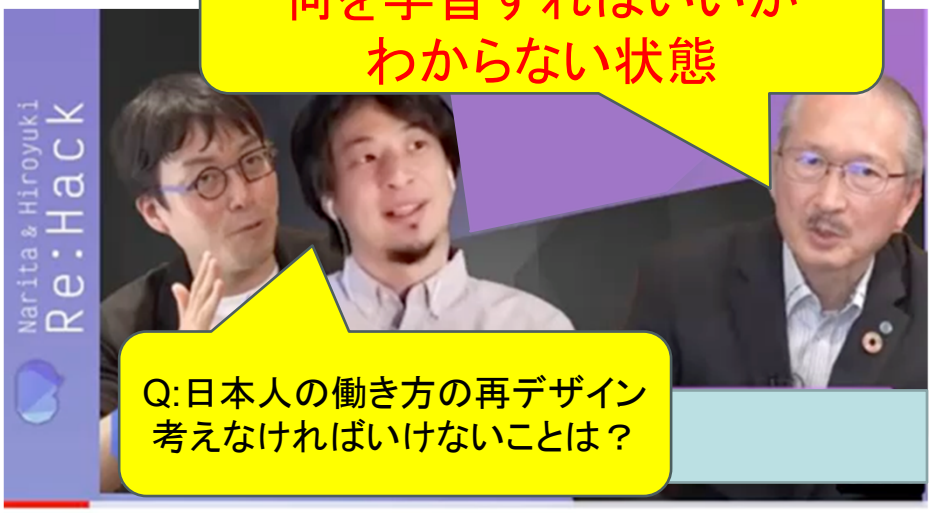
職業能力開発総合大学校
能力開発応用系　新井吾朗
http://araigoro.blog.jp/
araigoro@uitec.ac.jp

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

1

0 問題意識

A:日本の働く人は、
何を学習すればいいか
わからない状態



Q:日本人の働き方の再デザイン
考えなければいけないことは？

YouTube チャンネル 日経テレ東大学　2021(R3)/10/03　確認　1:47より
https://www.youtube.com/watch?v=npSLUtgxk14&t=123s

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
2

2

政策スタンス

■第11次　職業能力開発基本計画　　2021.3

- 講座に関する情報へのアクセスの改善
- 技能検定制度・認定社内検定、職業能力診断ツール開発、日本版O-NETとの連携
- ジョブ・カードの活用促進
- 在職者・離職者、企業等への情報発信強化

■労働政策審議会労働政策基本部会 報告書
～変化する時代の多様な働き方に向けて～　2023. 4

- 能力・個性を丁寧に把握、「高解像度」人事評価・育成
- 内部・外部労働市場シームレスな労働市場
- 多様な教育訓練機会やマッチング機能
- 自発的に労働移動を行う労働者の転職の参考
  ①労働市場の見える化（職場情報・職業情報）、②異業種間でも業務の親和性がある仕事の事例の積極的周知広報、③ハローワークサービスのデジタル化による、オンラインサービス

©20　3

3

政策スタンス

■経済財政運営と改革の基本方針 2023
加速する新しい資本主義 ～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～ 2023. 6

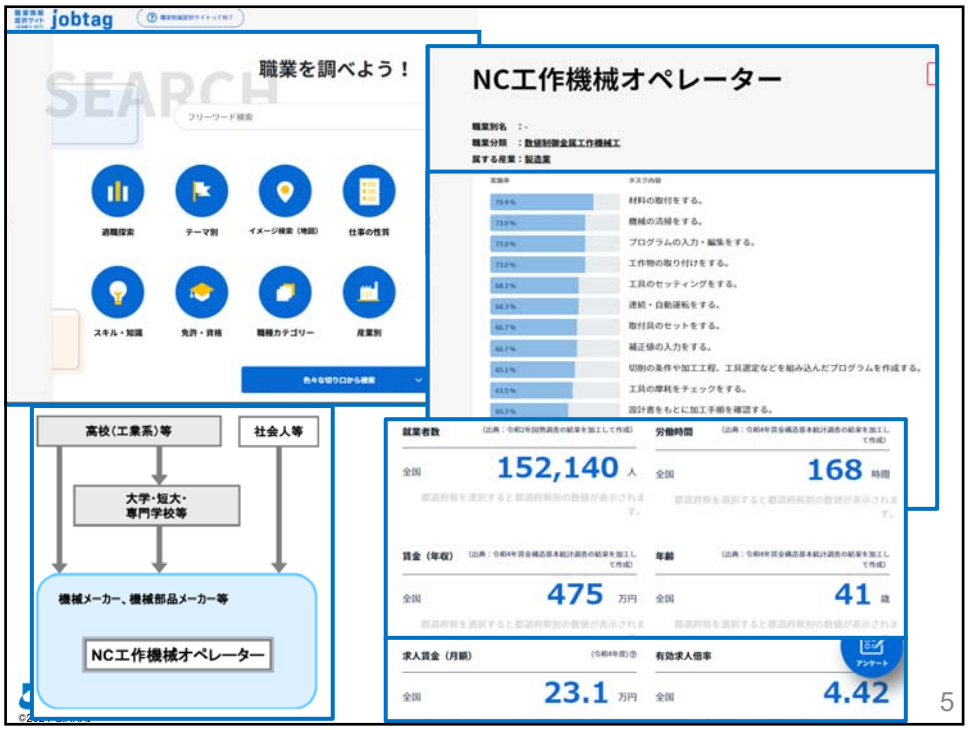
- リ・スキリング支援など・・・構造的賃上げの実現
- 職務ごとに要求されるスキルを明らかに
- 労働者が自らの意思でリ・スキリング、職務選択できる制度に
- 内部労働市場と外部労働市場をシームレスに

■公的職業訓練の在り方に関する研究会 報告書　2023.9

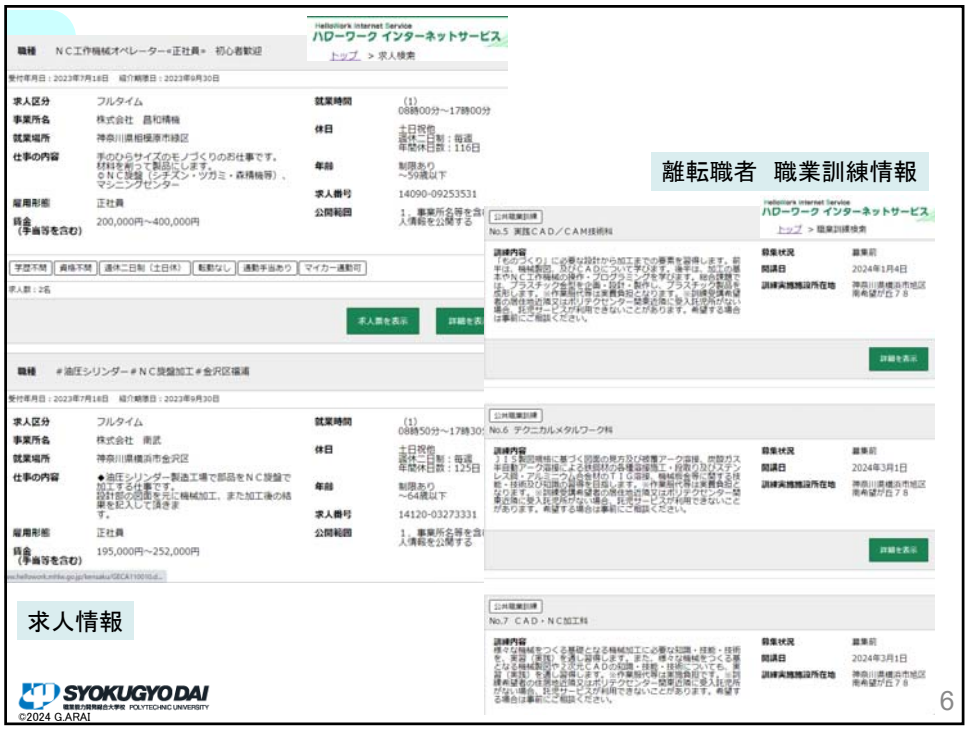
- 非正規雇用労働者、職業能力開発に関する情報などにアクセス機会が乏しい
- 能力開発が待遇改善につながる効果認識を持ちにくい
- キャリアや向上すべきスキルが分からない者に相談支援、職業訓練受講効果等の情報提供

©20　4

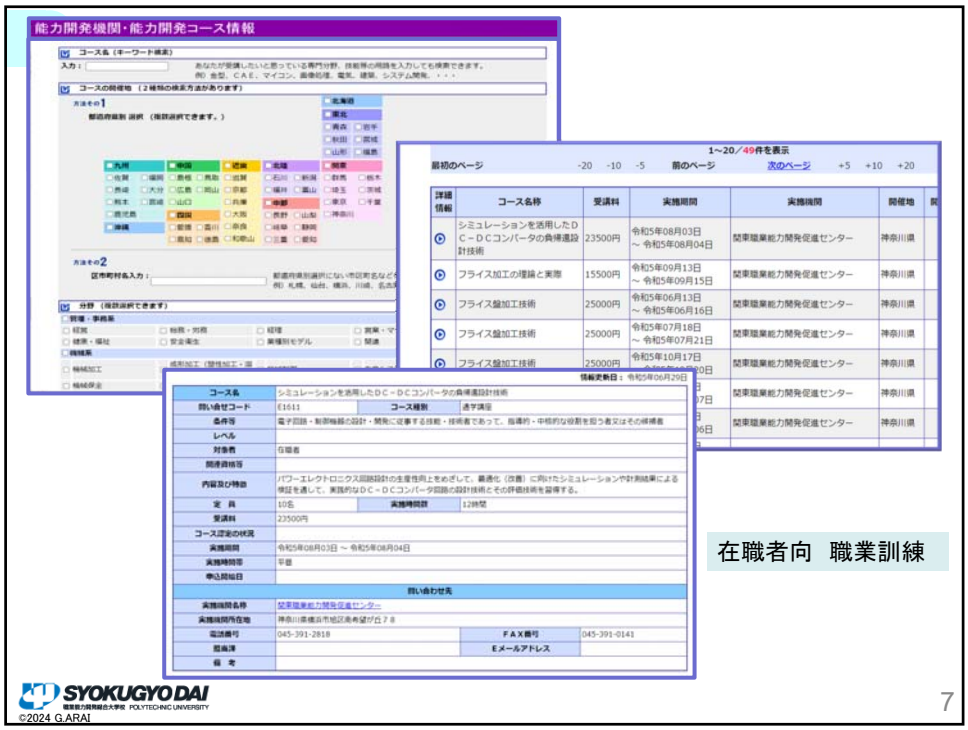
4


jobtag
職業を調べよう！
SEARCH
フリーワード検索
過職探索
テーマ別
イメージ検索（地図）
仕事の性質
スキル・知識
免許・資格
職種カテゴリー
産業別
色々な切り口から検索
NC工作機械オペレーター
職業別名 ：-
職業分類 ：数値制御金属工作機械工
属する産業：製造業
材料の取付をする。
機械の清掃をする。
プログラムの入力・編集をする。
工作物の取り付けをする。
工具のセッティングをする。
連続・自動運転をする。
取付具のセットをする。
補正値の入力をする。
切削の条件や加工工程、工具選定などを組み込んだプログラムを作成する。
工具の摩耗をチェックをする。
設計書をもとに加工手順を確認する。
高校（工業系）等
社会人等
大学・短大・
専門学校等
機械メーカー、機械部品メーカー等
NC工作機械オペレーター
就業者数
全国
152,140 人
労働時間
全国
168 時間
賃金（年収）
全国
475 万円
年齢
全国
41 歳
求人賃金（月額）
全国
23.1 万円
有効求人倍率
全国
4.42
5

5


職種 ＮＣ工作機械オペレーター＝正社員＝ 初心者歓迎
ハローワーク インターネットサービス
トップ ＞ 求人検索
求人区分 フルタイム
事業所名 株式会社 昌和精機
就業場所 神奈川県相模原市緑区
仕事の内容 手のひらサイズのモノづくりのお仕事です。材料を削って製品にします。ＮＣ設盤（シチズン・ツガミ・森精機等）、マシニングセンター
雇用形態 正社員
賃金（手当等を含む） 200,000円～400,000円
就業時間 (1) 08時00分～17時00分
休日 土日祝他 週休二日制；毎週 年間休日数：116日
年齢 制限あり ～59歳以下
求人番号 14090-09253531
求人票を表示
職種 ＃油圧シリンダー＃ＮＣ設盤加工＃金沢区横浦
求人区分 フルタイム
事業所名 株式会社 南武
就業場所 神奈川県横浜市金沢区
仕事の内容 ◆油圧シリンダー製造工場で部品をＮＣ設盤で加工する仕事です。設計部の図面を元に機械加工、また加工後の結果を記入して頂きます。
雇用形態 正社員
賃金（手当等を含む） 195,000円～252,000円
就業時間 (1) 08時50分～17時30分
休日 土日祝他 週休二日制；毎週 年間休日数：125日
年齢 制限あり ～64歳以下
求人番号 14120-03273331
求人情報
離転職者 職業訓練情報
ハローワーク インターネットサービス
トップ ＞ 職業訓練検索
No.5 実践ＣＡＤ／ＣＡＭ技術科
No.6 テクニカルメタルワーク科
No.7 ＣＡＤ・ＮＣ加工科
募集状況 募集前
開講日 2024年1月4日
開講日 2024年3月1日
訓練実施施設所在地 神奈川県横浜市地区 南希望が丘７８
詳細を表示
SYOKUGYO DAI
職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
6

6



在職者向　職業訓練

7

自治体　職業訓練情報

8

普通課程　モデルカリキュラム表　電気・電子系/電力系　系基礎学科　材料/電気材料

訓練科目カリキュラム表

系名	電気・電子系	教科の区分	系基礎学科
教科	材料		
訓練科目	材料	時間	20H
訓練目標	電気・電子材料の種類や用途、特性について学習する。		

訓練科目の細目	訓練科目の内容	訓練時間
1.電気・電子材料	(1)導体材料 (2)絶縁材料 (3)受動部品材料 (4)半導体材料 (5)電気器具材料	10H
2.電気・電子部品	(1)配線用電気器具 (2)一般電気部品 (3)電子部品 (4)モータ (5)センサ	

訓練科目カリキュラム表

系名	電力系	教科の区分	系基礎学科
教科	電気材料		
訓練科目	電気材料	時間	20H
訓練目標	電気材料の種類、性質及び用途について学習する。		

訓練科目の細目	訓練科目の内容	訓練時間
1. 電気材料の種類、性質及び用途	(1)絶縁材料 (2)磁気材料 (3)導電材料 (4)半導体材料	20H
		合計20H

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

©2024 G.ARAI

9

9

職　務	機械加工	レベル	L 1
仕　事	機械加工		
作　業	作業に必要な主な知識、技能・技術（主な動作とそのポイント）		
2 NC旋盤加工	1 加工条件の設定ができる 機械図面の読み方を知っている 各種材料の被削性を知っている 切削条件の要素を知っている 2 適切な切削工具を選定できる 切削工具各部の名称と機能を知っている 切削工具の材質を知っている コーティングの種類を知っている 3 NCプログラミングができる 機械図面の読み方を知っている 各種コードを知っている 座標系の考え方を知っている 4 加工ができる NC旋盤の操作方法を知っている プログラムのセット方法を知っている 段取りを知っている 各種補正機能を知っている		

職業能力体系　金属工作機械製造業

職業能力体系　建設機械製造業

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

©2024 G.ARAI

10

10

マイジョブ・カードHP , https://www.job-card.mhlw.go.jp/, 20230822HP確認
ジョブ・カード活用ガイド（就業経験のない方、学生者等向け）, p.22, 20230822HP確認

11

11

日本人20歳以上投資割合 26%

12

12

個人向け　能力開発アプリ

能力ポートフォリオ
〇〇〇〇
△△△△
□□□□
内部労働市場価値
外部労働市場価値

能力開発スケジュール
m/d～m/d 〇コース
y/m～y/m
OJT(〇〇メンター)

ポートフォリオ公開
スカウトリスト

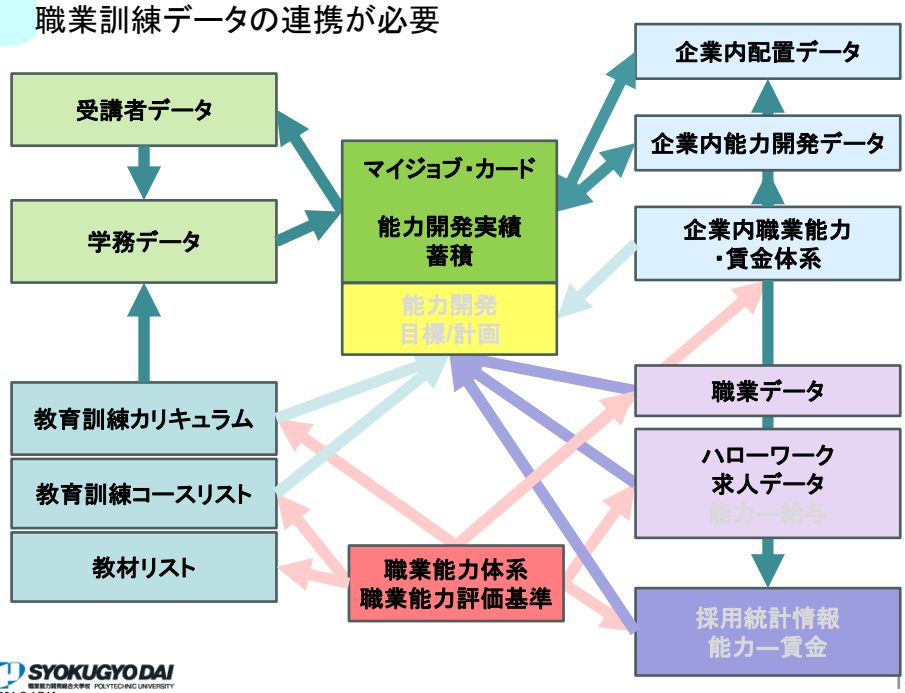
能力開発目標
自身目標
※ ※ ※ ※
企業目標
◎ ◎ ◎ ◎

職種情報
求人情報
職業訓練情報

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
13

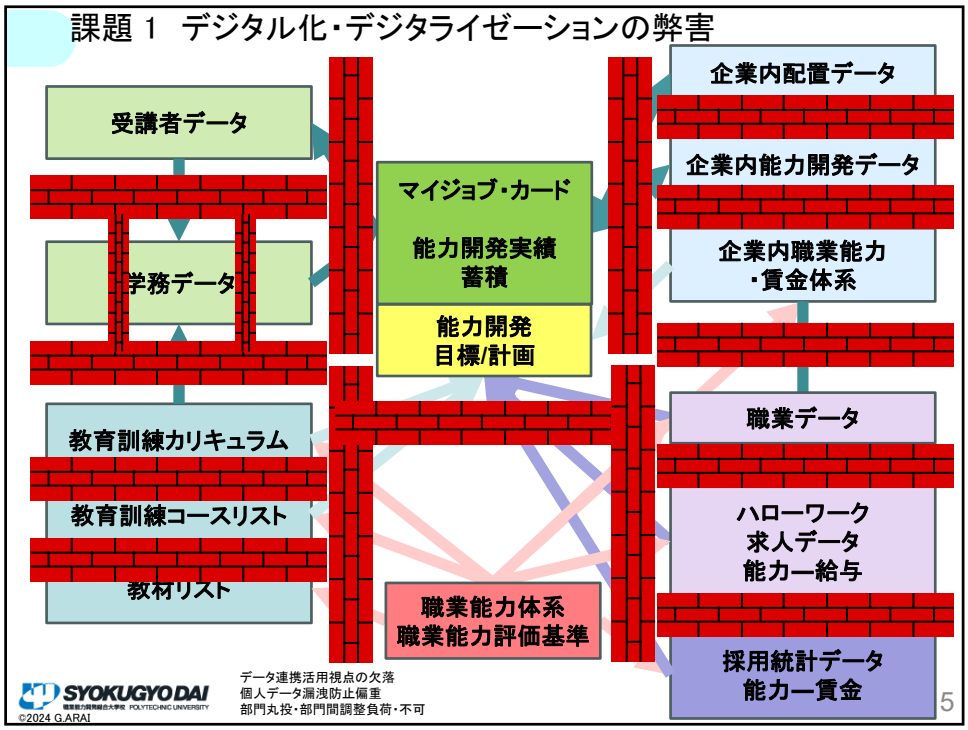
13

職業訓練データの連携が必要

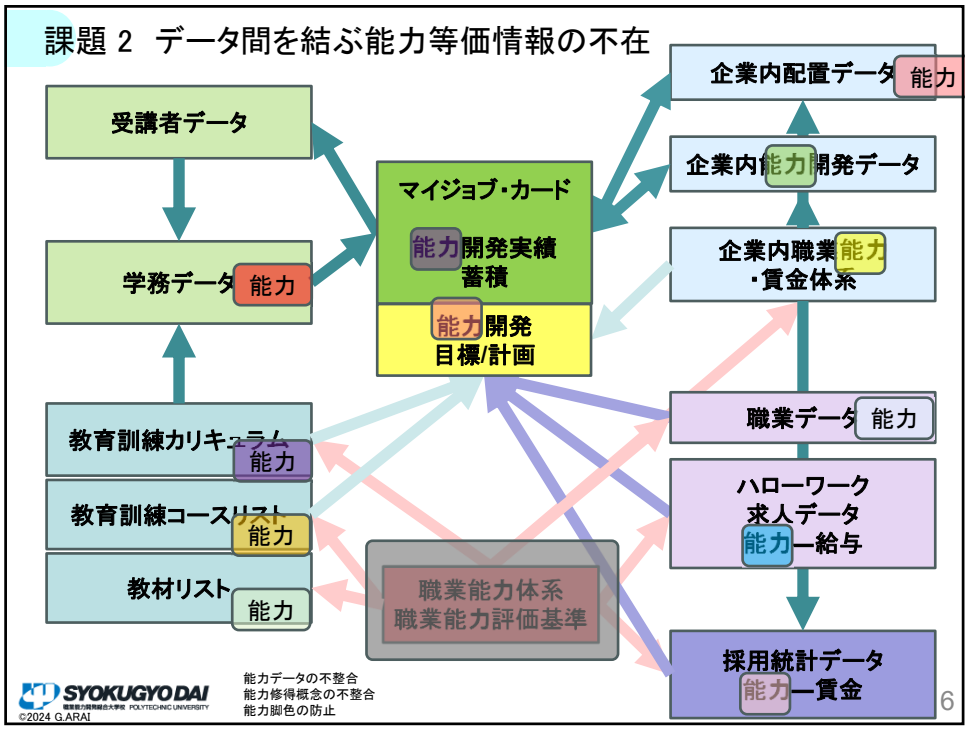


SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
14

14


課題 1　デジタル化・デジタライゼーションの弊害
受講者データ
学務データ
教育訓練カリキュラム
教育訓練コースリスト
教材リスト
マイジョブ・カード
能力開発実績
蓄積
能力開発
目標/計画
職業能力体系
職業能力評価基準
企業内配置データ
企業内能力開発データ
企業内職業能力
・賃金体系
職業データ
ハローワーク
求人データ
能力ー給与
採用統計データ
能力ー賃金
データ連携活用視点の欠落
個人データ漏洩防止偏重
部門丸投・部門間調整負荷・不可
SYOKUGYO DAI
職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
5

15


課題 2　データ間を結ぶ能力等価情報の不在
受講者データ
学務データ
能力
教育訓練カリキュラム
能力
教育訓練コースリスト
能力
教材リスト
能力
マイジョブ・カード
能力開発実績
蓄積
能力開発
目標/計画
職業能力体系
職業能力評価基準
企業内配置データ
能力
企業内能力開発データ
企業内職業
能力
・賃金体系
職業データ
能力
ハローワーク
求人データ
能力ー給与
採用統計データ
能力ー賃金
能力データの不整合
能力修得概念の不整合
能力脚色の防止
SYOKUGYO DAI
職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
6

16

課題

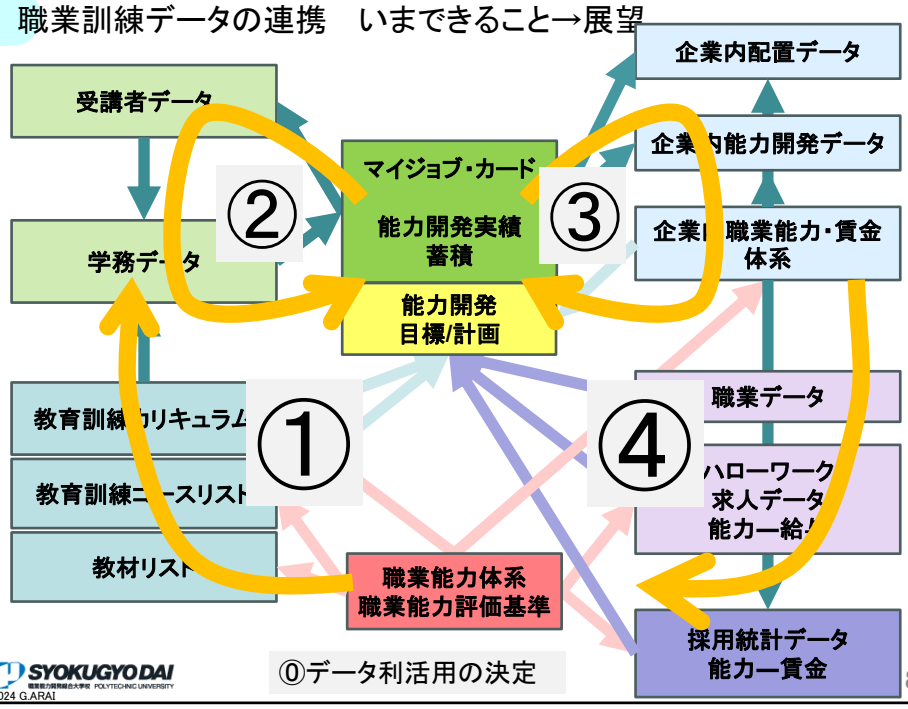
1　デジタル化・デジタライゼーションによるDX阻害
　データ連携活用視点の欠落
　個人データ漏洩防止偏重
　組織間データ統括の不在
　部門丸投・部門間調整負荷・不可

2　データ間を結ぶ能力等価データの不在
　能力データの不整合
　能力修得概念の不整合

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
17

17

職業訓練データの連携　いまできること→展望



SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
⓪データ利活用の決定
18

18

いまできること

1　能力の標準化

職業能力体系→モデルカリキュラム
在職者訓練
離転職者訓練
普通課程
→採用情報（仕事内容・求める能力）

2　情報システム間連携の開始

マイ・ジョブカード→受講者データ・学務データ
学務データ→マイ・ジョブカード
マイ・ジョブカード→就職先企業

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI

データ利活用の決定

- データを利活用する決定
  受講対象者の主体的な決定に資する情報
  企業賃金に見合う能力の判断に資する情報
  高価値の訓練(高賃金)提供に資する情報

- データを利活用する環境構築
  高価値データの検討・収集方法
  データのありかの確認
  データ共用の方法・標準化

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
2024© G.Arai

「求職者等への職場情報提供に当たっての手引」の 作成について

職業安定分科会（第201回）令和6年1月10日

整 理 す べ き 事 項 （ 案 ）

- 既存の法令等に規定されている開示項目
- 求職者等が求める職場情報
- 求職者等への情報提供の在り方 等

→ 企業・求職者等へヒアリング。今後、労働政策審議会の議論を踏まえ、取り組むべき事項として取りまとめて広く周知し、効果的な情報提供を促す。

- 多くの求職者等が求める職場情報として何が挙げられるか。

＜企業ヒアリングや転職者ヒアリングで挙げられた職場情報等＞

【企業・業務に関する情報】・ 企業の安定性・ **事業・業務内容（やりたいことができるか 、自らの強みを活かせるか）※ 特に他業種からの転職の場合、事業・業務内容の説明は必要との意見があった。・ 業務によりどのようなスキルが身につくか、**入社後のキャリアパス

【転職者が関心のある情報】・ 中途採用者割合、中途採用者の離職率・ 研修制度、オンボーディング制度、フォロー体制・ 過去に同部署に入社した人の経歴

【職場環境に関する情報】・ 在宅勤務、テレワーク、兼業・副業の可否・ 女性活躍の状況、男女別の育休取得率等、女性比率・ 短時間勤務等※ 特に子育て中の方は、これらの情報が開示されていない企業にはエントリーしないという意見があった。・ **賃金（手取りが低下しないか、中長期的な見通し）**・ 残業時間、有給休暇取得率※ 残業時間や有給休暇取得率については、自分が配属される部署・プロジェクトについての情報を求める意見があった。・ 転勤の有無

【その他】・ 研究開発職の場合、技術と研究内容を重視するため、働き方や企業風土の優先度が下がるという意見があった。

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

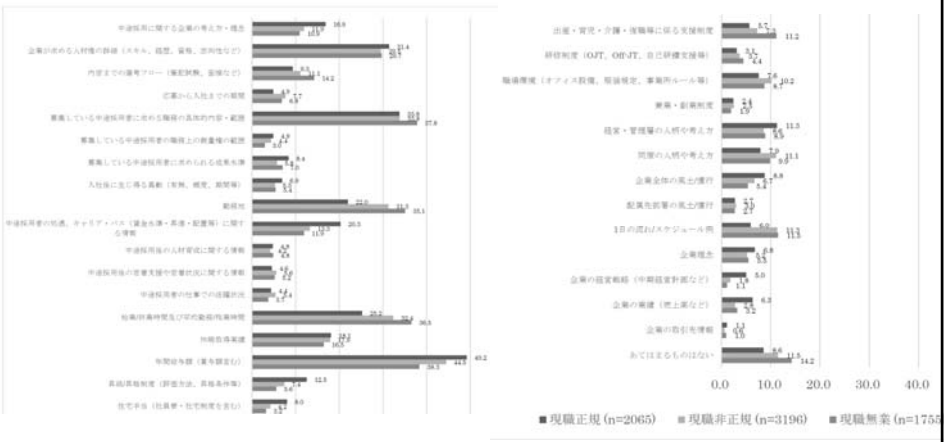
©2024 G.ARAI

21

21

「中途採用を通じたマッチングを促進していくための企業の情報公表の在り方等、諸課題に関する調査研究」報告書2021 年 3 月キャリア・イノベーション本部

(23) 転就職活動時の情報収集（②特に役立つと考える情報を上位５つ）（Q7）



SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

©2024 G.ARAI

22

22

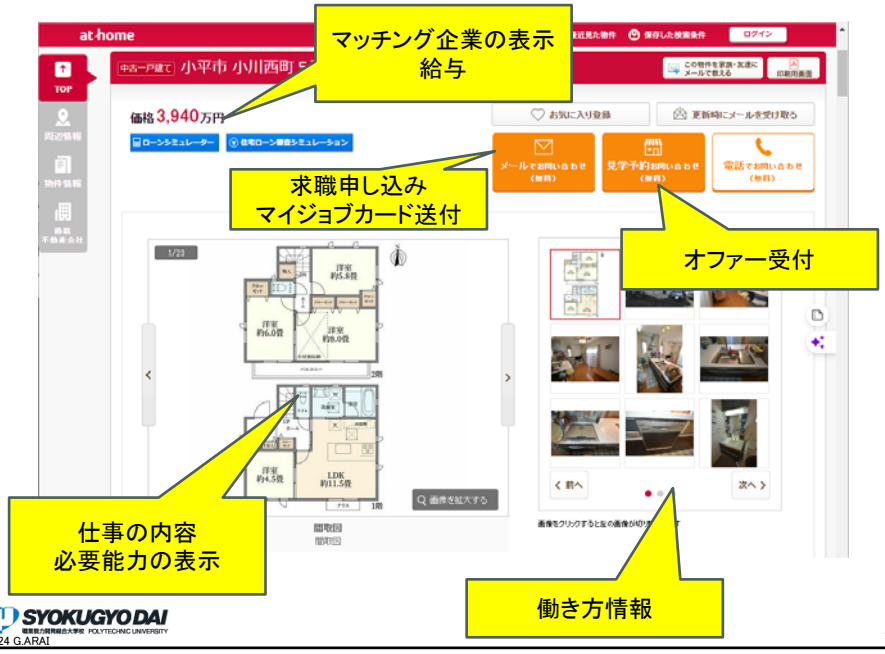
求人企業・職業訓練の検索

©2024 G.ARAI

23

23

求人企業の詳細情報表示



©2024 G.ARAI

24

24

マイ・ジョブカードへの記入例

令和　05　年　02　月 ～ 令和　05　年　03　月	関東職業能力開発促進センター 実践ＣＡＤ/ＣＡＭ技術科	1．「機械製図」／「２次元ＣＡＤ」 ・機械製図概論 ・図面のよみ方と描き方 ・２次元ＣＡＤ概論 ・ＣＡＤを用いた作図手法 2．「３次元ＣＡＤ」 ・３次元ＣＡＤ概要 ・モデリング、アセンブリ、図面化 3．「射出成形金型の設計」／「ワイヤ放電加工」 ・射出成形の概要 ・射出成形金型の設計 ・放電加工の概要 ・ＮＣプログラムの概要 ・ワイヤ放電加工機の取扱方法
令和　05　年　06　月 ～ 令和　05　年　07　月	ポリテクセンター関東 ３次元ＣＡＤを活用したアセンブリ技術［機器：ＳｏｌｉｄＷｏｒｋｓ　２０２０］	１．設計とは （１）製品設計とは （２）設計の流れと検証ツール ２．アセンブリ （１）重要なモノから組み付ける （２）基準を明確にする ３．検証ツールとアセンブリ３ヶ条 （１）設計で重要な部分での着目点 （２）アセンブリの基準とサブアセンブリ基準の関係 （３）実習問題 ４．検証作業 （１）モデルを活用した検証方法 （２）アセンブリ機能を活用した検証方法（

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

©2024 G.ARAI

25

25

Jobtag 機械設計技術者情報

タスク（職業に含まれるこまかな仕事）｜　仕事の内容

製造業の様々なニーズに応え、最新の技術を駆使して、機械製品を開発設計する。

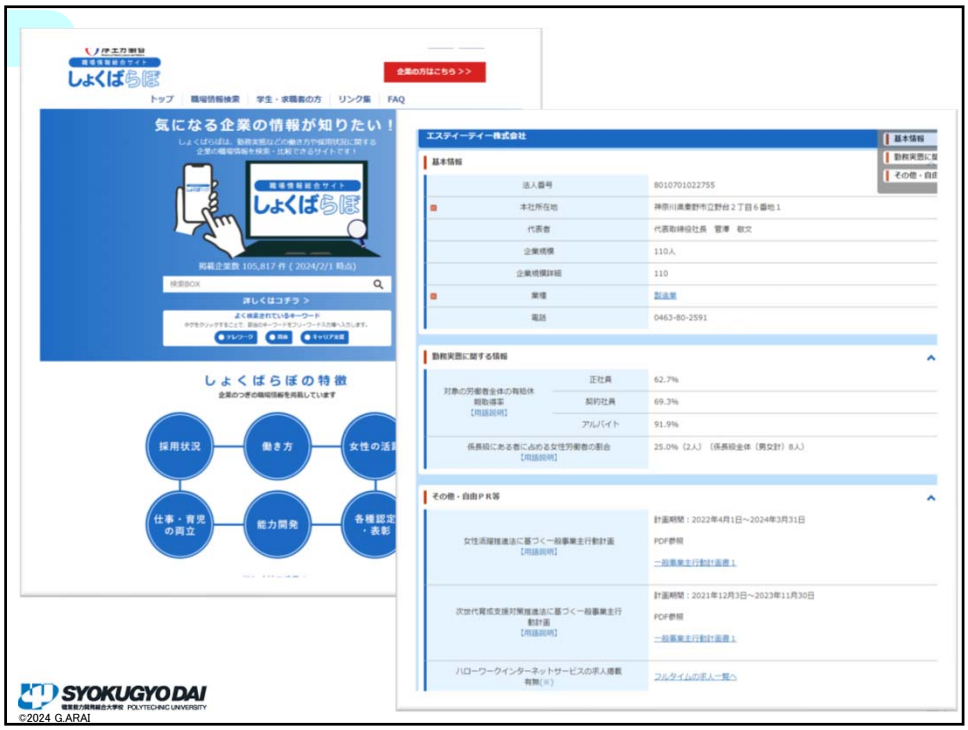
実施率	タスク内容
74.3%	顧客の要望を確認する。
65.7%	使用可能な技術、資材、部品を考える。
64.3%	機械のコンセプトを考える。
61.4%	社内、関係会社と情報を共有してすり合わせを行う。
57.1%	実現可能な設計図であるか、ミスはないかをチェックす
52.9%	上記の検証を繰り返し、基本的な仕様を決定する。
51.4%	製図ソフトや解析ツールを使ってシミュレーションを行
50.0%	機械設計者、他部署のメンバーとの連携ミーティングで
45.7%	コスト、安全性、環境などの面から実現可能性を重視し
45.7%	必要であれば試作品を制作して検証を行う。
44.3%	量産化を前提とした設計図を引く。
34.3%	類似製品がないか調査を行う。

	1	2
情報を取得する	3.2	
継続的に状況を把握する	3.2	
情報の整理と検知を行う	3.2	
設備、構造物、材料を検査する	3.3	
数値の算出・推計を行う	3.4	
クオリティを判断する	3.4	
法律や規定、基準を適用する	3.5	
情報やデータを処理する	3.1	
情報やデータを分析する	3.3	
意思決定と問題解決を行う	3.5	
創造的に考える	3.4	
仕事に関連する知識を更新し、活用する	3.5	
目標と戦略を策定する	3.4	

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

©2024 G.ARAI

26



27

ハローワーク　インターネットサービス　機械開発技術者　A社

1　求人事業所

事業所名	カブシキガイシャダイテックス 株式会社ダイテックス
所在地	〒 212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町５８０番 ソリッドスクエア西館８階
	ホームページ

2　仕事内容

職種	エンジニア職（ＣＡＤ／機械設計）／川崎駅から徒歩６分
仕事内容	「ＣＡＤ」を用いて３Ｄデータ作成・設計製図を行い、 メーカーの設計・開発部門を支援します。 ４ヶ月の研修を通じ、基本技術を習得するところから始めます。 あなたのコミュニケーション力と、空間把握力、そして 探求心を活かし、エンジニアとしての一歩を踏み出してください 様々なメーカーと取引をしているので、扱う製品も様々です。 エンジニアとして幅広い経験を積むことができます。 多様な企業文化やお客様とのコミュニケーションを通じ、 エンジニアそして人としても成長出来ます。

年齢	年齢制限　あり（28歳以下） 年齢制限該当事由　キャリア形成 長期勤続によるキャリア形成を図る為
学歴	必須　専修学校以上 専門／短大／高専／大卒以上
必経要験な等	必要な経験・知識・技能等　不問

賃金

	月額（ａ＋ｂ）　205,600 円 ～ 237,800 円 ※（固定残業代がある場合はａ＋ｂ＋ｃ）
基本給（ａ）	基本給（月額平均）又は時間額　月平均労働日数（19.9 日） 204,600 円 ～ 236,800 円
定額的に支払われる手当（ｂ）	通信　手当　1,000 円 ～ 1,000 円 手当　円 ～ 円 手当　円 ～ 円 手当　円 ～ 円
固定残業代（ｃ）	なし（　円 ～　円） 固定残業代に関する特記事項
その他手当付記事項（ｄ）	大卒／院卒：月給２２０，０００円 高専卒：月給２０８，８００円 短大／専門：月給２０４，６００円 住宅手当（支給基準あり） 独身者　上限４万円／月 家族帯同者　上限８万円／月

SYOKUGYO DAI
©2024 G.ARAI

28

ハローワーク　インターネットサービス　機械開発技術者　B社

1　求人事業所

事業所名	カブシキガイシャティーネットジャパン　イーエスジギョウブ　アツギジギョウショ 株式会社　ティーネットジャパン　ＥＳ事業部　厚木事業所
所在地	〒 243-0018 神奈川県厚木市中町３－１１－１８　Ｆｌｏｓ厚木ビル６階 ホームページ　https://www.tn-japan.co.jp/

2　仕事内容

職種	機械設計・ＣＡＤオペ　※正社員、実務未経験可、大学以上
仕事内	産業機械・家電製品などの開発プロジェクトに携わって頂きます。 ＊ご経験や配属プロジェクトに応じた個別研修を実施します。 実務未経験の方、ブランクのある方もご安心ください。 新しい製品や業界にチャレンジする際も、研修でしっかりとフォローいたします。 使用ＣＡＤ：ＮＸ、ＣＡＴＩＡ、ＳＯＬＩＤＷＯＲＫＳ、ＡｕｔｏＣＡＤなど。 ＊資格取得支援制度、ｅラーニングなど教育も充実 ＊ＵＩターン歓迎です。 《働き方改革認定企業》

年齢	年齢制限　あり（59歳以下） 年齢制限該当事由　定年を上限 定年年齢を上限として、定年年齢を下回る年齢を募集する為
学歴	必須　大学以上
必要な経験等	必要な経験・知識・技能等　必須 学校や訓練校での職種に関連する学習経験、もしくはＣＡＤの操作や実験評価など何らかの実務経験がある方

3　賃金・手当　（1／2）

賃金	月額（ａ＋ｂ）　210,500 円 ～　327,000 円 ※（固定残業代がある場合はａ＋ｂ＋ｃ）
基本給（ａ）	基本給（月額平均）又は時間額　210,500 円 ～　327,000 円　月平均労働日数（20.1 日）
定額的に支払われる手当（ｂ）	手当　円 ～　円 手当　円 ～　円 手当　円 ～　円 手当　円 ～　円
固定残業代（ｃ）	なし（　円 ～　円） 固定残業代に関する特記事項
その他手当付記事項（ｄ）	・時間外手当 ・単身赴任手当 ・婚姻手当 ・資格取得支援 ・プロジェクトリーダー手当 ・慶弔金　・借上げ住宅制度

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
29

29

職種と能力・賃金のズレ

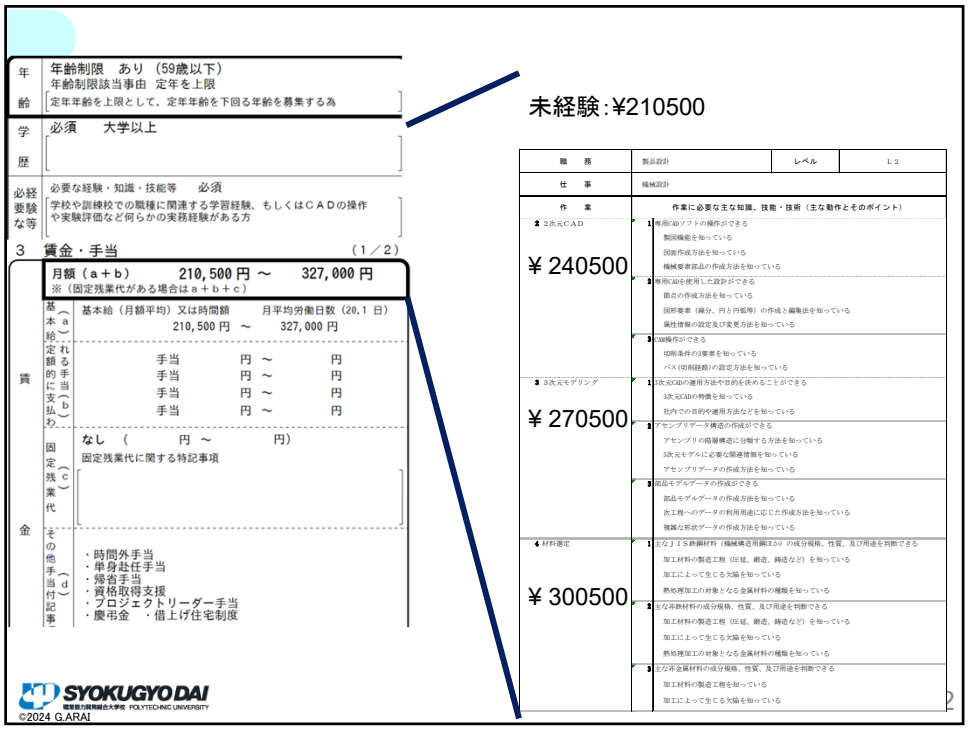
企業が求める職務能力	企業での育成	修了証	教育訓練カリキュラム
A作業 a1仕事ができる能力 a2仕事ができる能力	不要 賃金　高い	科目α α1を知っている α2をできる	科目α α1 α2
B作業 b1仕事ができる能力 b2仕事ができる能力	必要 わからない 賃金　低い	ユニットβ β1を習得している β2を説明できる	ユニットβ β1 β2
C作業 c1仕事ができる能力 c2仕事ができる能力		コースχ χ1がわかる χ2を理解している	コースχ χ1 χ2

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
30

30

しょくばらぼ

31



未経験：¥210500

職務	製品設計	レベル	L2
仕事	機械設計		
作業	作業に必要な主な知識、技能・技術（主な動作とそのポイント）		
2 2次元CAD ¥ 240500	1 専用CADソフトの操作ができる 製図機能を知っている 図面作成方法を知っている 機械要素部品の作成方法を知っている 2 専用CADを使用した設計ができる 節点の作成方法を知っている 図形要素（線分、円と円弧等）の作成と編集法を知っている 属性情報の設定及び変更方法を知っている 3 CAM操作ができる 切削条件の3要素を知っている パス（切削経路）の設定方法を知っている		
3 3次元モデリング ¥ 270500	1 3次元CADの運用方法や目的を決めることができる 3次元CADの特徴を知っている 社内での目的や運用方法などを知っている 2 アセンブリデータ構造の作成ができる アセンブリの階層構造に分類する方法を知っている 3次元モデルに必要な関連情報を知っている アセンブリデータの作成方法を知っている 3 部品モデルデータの作成ができる 部品モデルデータの作成方法を知っている 次工程へのデータの利用用途に応じた作成方法を知っている 複雑な形状データの作成方法を知っている		
4 材料選定 ¥ 300500	1 主なＪＩＳ鉄鋼材料（機械構造用鋼ほか）の成分規格、性質、及び用途を判断できる 加工材料の製造工程（圧延、鍛造、鋳造など）を知っている 加工によって生じる欠陥を知っている 熱処理加工の対象となる金属材料の種類を知っている 2 主な非鉄材料の成分規格、性質、及び用途を判断できる 加工材料の製造工程（圧延、鍛造、鋳造など）を知っている 加工によって生じる欠陥を知っている 熱処理加工の対象となる金属材料の種類を知っている 3 主な非金属材料の成分規格、性質、及び用途を判断できる 加工材料の製造工程を知っている 加工によって生じる欠陥を知っている		

32

マイ・ジョブカードへの記入例

職業能力の体系

令和　05　年　02　月 ～ 令和　05　年　03　月	関東職業能力開発促進センター 実践ＣＡＤ/ＣＡＭ技術科	職　務	製品設計	レベル	Ｌ２
		仕　事	機械設計		
		作　業	作業に必要な主な知識、技能・技術（主な動作とそのポイント）		
		２ ２次元ＣＡＤ ￥30000	1 専用CADソフトの操作ができる 製図機能を知っている 図面作成方法を知っている 機械要素部品の作成方法を知っている 2 専用CADを使用した設計ができる 節点の作成方法を知っている 図形要素（線分、円と円弧等）の作成と編集法を知っている 属性情報の設定及び変更方法を知っている 3 CAM操作ができる 切削条件の3要素を知っている パス（切削経路）の設定方法を知っている		
令和　05　年　06　月 ～ 令和　05　年　07　月	ポリテクセンター関東 ３次元ＣＡＤを活用したアセンブ【機器：ＳｏｌｉｄＷｏｒｋｓ０】	３ ３次元モデリング ￥30000	1 3次元CADの運用方法や目的を決めることができる 3次元CADの特徴を知っている 社内での目的や運用方法などを知っている 2 アセンブリデータ構造の作成ができる アセンブリの階層構造に分類する方法を知っている 3次元モデルに必要な関連情報を知っている アセンブリデータの作成方法を知っている 3 部品モデルデータの作成ができる 部品モデルデータの作成方法を知っている 次工程へのデータの利用用途に応じた作成方法を知っている 複雑な形状データの作成方法を知っている		

©2024 G.ARAI

33

33

判断が必要な人に適切な情報を提供

- 働く人に必要な情報
  - 能力開発と処遇（賃金）
  - 能力の市場（内部・外部）
  - 市場で通用する能力を習得できる能力開発
- 企業に必要な情報
  - 能力ー賃金を示す企業が人材を確保できる
  - 必要な能力を有する人材を確保できる
  - 能力を有するとされる人材を採用すれば
    - 必要な能力が発揮される
- 能力開発施設に必要な情報

©2024 G.ARAI

34

34

情報の入手

- API等での情報提供あり
  ■しょくばらぼ
  ■Jobtag
  ■ハローワーク求人・求職情報
  ■マイ・ジョブカード

- 提供無し
  ■ハローワークインターネットサービス　ハロートレーニングコース情報検索
  ■教育訓練給付制度　検索サービス
  ■機構　能力開発・教育コース情報　（在職者向け）
  ■マナパス
  ■マナビDX

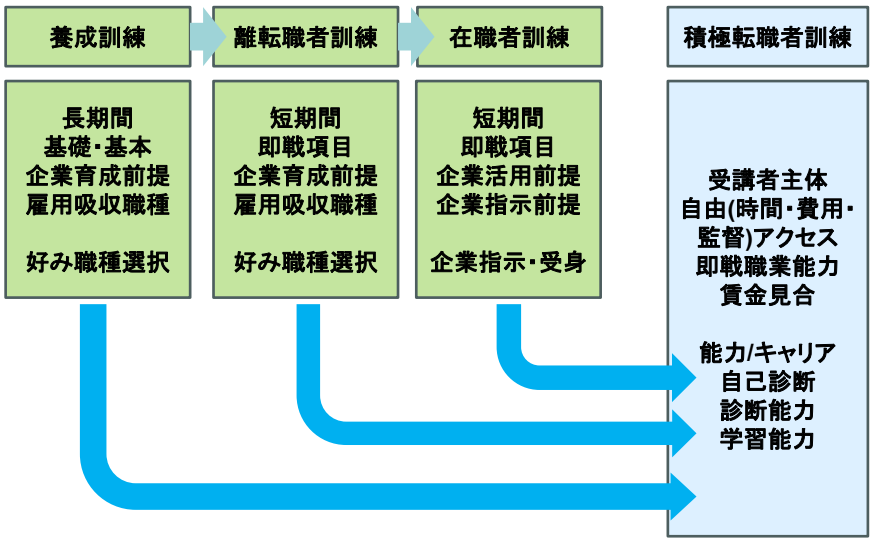
- 収集/合成が必要な情報
  ■ 能力＝賃金
  訓練修了生・企業従業員

デジタル庁　文部科学省　厚生労働省　経済産業省

35

35

これからの職業訓練



SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI

36

36

職業訓練のDXが目指す二つの方向と来るべき社会像

著作者：macrovector／出典：Freepik

著作者：Freepik

映画：マトリックス

著作者：storyset／出典：Freepik

著作者：sentavio／出典：Freepik

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
37

37

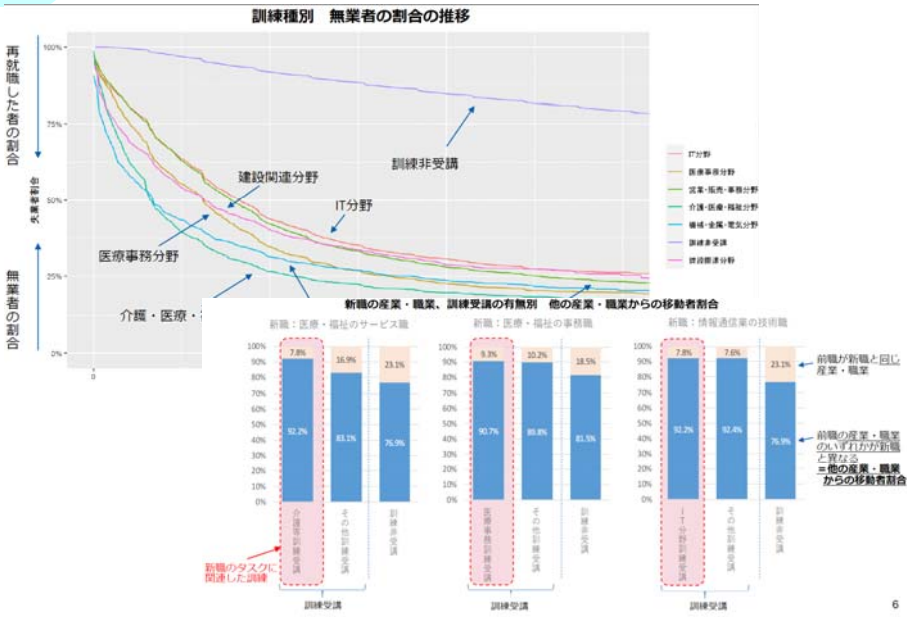
職業訓練の効果とは？

- 職業能力開発促進法
  （目的）第一条　この法律は、…ことにより、
  職業に必要な労働者の能力を開発し、及び向上させることを促進し、
  もつて、職業の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、
  経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY
©2024 G.ARAI
38

38

厚生労働省　公共職業訓練の効果分析



資料2 公共職業訓練の効果分析について,第36回労働政策審議会人材開発分科会, 2022年5月30日, p.5, 6

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

©2024 G.ARAI

39

39

他省庁の現状　経済産業省

- リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業

本事業の概要・狙い

【令和４年度補正予算額：753億円】

- 本事業では、補助事業者を通じて、**在職者のキャリア相談、リスキリング、転職までを一体的に支援する**ことで、企業間・産業間の労働移動の円滑化とリスキリングを一体的に促進。

補助対象となる事業

- 補助事業は、以下の①～④の全てを含む

在職者

①キャリア相談対応

自らのキャリアについて相談し、これまでのキャリアの棚卸し、本支援を通じて目指すキャリアゴールの設定、スキルの棚卸し、リスキリング講座の検討等についての相談支援を実施

②リ

キャリア相
リスキリン

本事業の効果検証

- 本事業を通じて支援を受ける個人について、以下の情報を収集することで、**キャリア相談及びリスキリングを通じた転職が、収入の増加等のキャリアアップにつながるかを検証する予定**。

支援を受けた個人から収集する情報

<属性情報>	<支援内容>	<転職前後の変化>
・年齢 ・性別 ・最終学歴 ・家族構成 ・保有資格、保有スキル	・リスキリング講座の受講結果 ・受講したリスキリング講座の内容 ・リスキリング講座の受講時間 ・面談回数 ・支援を実施した日付	・転職のきっかけ・動機 ・転職結果 ・雇用形態 ・業種・職種 ・勤務地域 ・勤務企業の規模 ・給与 ・労働時間

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

©2024 G.ARAI

40

40

他省庁の現状　学校教育　教育データ利活用

9．生涯にわたる学びの環境整備（学びの成果の可視化）

- まずは、社会への接続点である**学修歴証明（卒業証明や成績証明等）のデジタル化**を進めるとともに、学びの成果を可視化するツールとして、我が国における**オープンバッジなどの在り方についても検討**を進めていく。※以下は施策のイメージ図）

１２．実現に向けた工程表②

	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）
生涯にわたる学びの環境整備 学びの成果の可視化	諸外国における学修歴証明のデジタル化に向けた導入事例、導入方法に関する調査研究の実施	調査研究の成果を踏まえ、学修歴証明書のデジタル化を普及・定着させるため、周知や活用促進を図るとともに、オープンバッジなどの在り方についても検討	左記の検討を踏まえた措置の実施		

5

教育データ利活用ロードマップ令和4（2022）年1月7日デジタル庁総務省文部科学省経済産業省

SYOKUGYO DAI 職業能力開発総合大学校 POLYTECHNIC UNIVERSITY

©2024 G.ARAI

41

41

【第３報　報告概要】

本報告の目的は「我が国における公的職業訓練の争点とその研究意義」の検討にあった。具体的に「ポリテクセンターで職業訓練指導員が公的職業訓練のカリキュラム・モデル作成とその管理運営を行うことで、いかにしてリスキリングは実施されるのか」をリサーチ・クエスチョンに設定し、それを解明するための３つの研究課題を紹介した。以上は、報告者の博士学位論文の要旨であり、当日頂いたコメントにより、今後の研究課題の検討に繋がった。